

神奈川県原水協事務局次長 鈴木薫

私は、神奈川県活動を報告し、一日も早い核兵器禁止条約発効のための運動、日本が禁止条約に参加する政治の実現について発言します。

今年のビキニデーには、神奈川県から被爆者4人を含め110人が参加しています。

神奈川県にとって65年前のビキニ事件は、マグロ漁船が全国最大の被害を受けた三浦三崎町のある県として風化させてはならない「事件」として毎年重視して取り組んでいます。

65年前、当時の三崎町、現在の三浦市では、いち早く3月18日に町議会が、日本政府や関係機関に請願書提出を決議しています。そして、4月20日には、三崎町民大会が開催され、次のような決議をしています。その一部を紹介します。

・・・略・・・

このままではいけない

このままではわが愛する三崎は死の街と化して破滅の一路をたどるのみである。

われら町民はこれを座視するに忍びず遂にここに立つた。

われらは次の四項目を推進する為に立つ。

即(すなわ)ち

一、公海自由の確保

一、治療、生活費の完全補償

一、災害補償の完全実施

一、原爆の禁止

等を町民大会の名に於いてこれを闘いとるために断固闘う。

右 決議する

1954年4月20日 水爆対策三崎町民大会

神奈川県原水協禁止運動の原点はここにあります。ビキニ事件を風化させてはならないと三浦市も様々な市としての取り組みを進めています。神奈川県原水協は、ビキニ事件の当時の被害者の思いを大切に、運動の原点として65年間、自治体とも共同してビキニ被災事件、核兵器廃絶運動を全力で進めてきました。

次に、現在の活動を報告します。

「ヒバクシャ国際署名」は、県原水協が29万筆で、県原爆被災者の会、神奈川県生活協同組合連合会など合わせて神奈川県全体で70数万筆を超えたところです。県も含め34自治体首長のうち33人が「ヒバクシャ国際署名」に賛同しています。国への意見書採択は7自治体です。神奈川県では、幅広い団体などが参加する「署名推進連絡会」の結成はこれからですが、先の3団体で「署名推進懇談会」を開いて幅広い共同の模索、検討と署名推進の知恵と力を集め署名前進に力を注いでいます。

その一つに、県原爆被災者の会会長名で神奈川県内すべての国会議員・県会・市町村議会議員800人に郵送で、昨年末「ヒバクシャ国際署名」をお願いしました。現在まで、自民党を含む各政党、無所属の100人を超える議員から自分を含めて450筆以上の署名が届いています。さらに、1月下旬から県内4700のすべての宗教法人に同じ方法で「ヒバクシャ国際署名」をお願いしており、署名が戻ってきています。

この活動は、「ヒバクシャ国際署名」を知らない市民に訴え、圧倒的な人々に署名を広げることが重要であると考え取り組んでいます。

県原水協は早期に50万筆達成に全力をあげています。県全体で今年4月の2020年NPT再検討会議準備委員会までに100万筆を突破したいと思います。

神奈川県の平和と核被害根絶にとって重大問題に、日米一体での県内米軍基地の機能強化があります。核兵器禁止・平和な神奈川の実現にとっても避けて通れない問題として、横須賀にいる海上自衛隊護衛艦を米国製の戦闘機F35Bの運用ができる攻撃型「空母」に改修する計画が進み、相模総合補給廠には、昨年10月にミサイル部隊司令部を設置しました。横須賀への核兵器持ち込みの危険が強まり、アメリカの戦争拠点にされるこのような「戦争する国づくり」は断固として反対です。

日本が核兵器禁止条約に参加する政治の実現にとって、今年の一斉地方選挙、参議院選挙は大変重要です。二つの選挙で、日本の核兵器禁止条約賛成・調印・批准を選挙争点に押し上げ、非核の政府実現に大きな一歩を踏み出すよう原水協ならではの活動を行いたいと思います。

2020年に向けて、今年の活動は重要であり正念場です。全国の皆さん、ともにがんばりましょう。